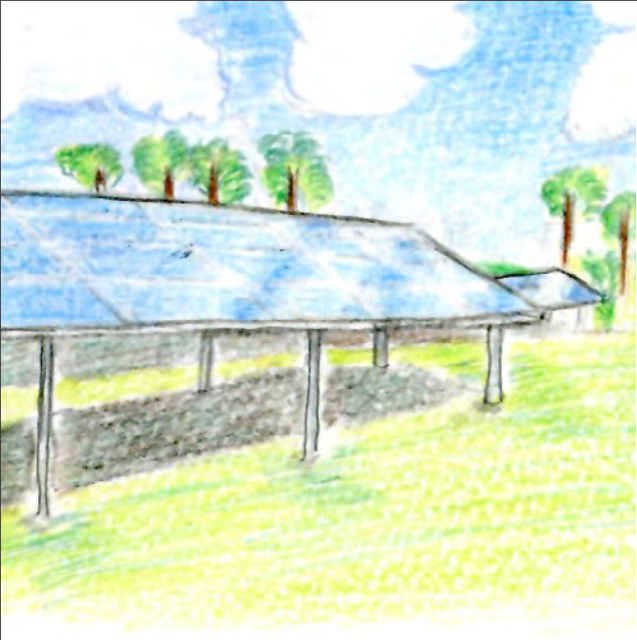




CHAPTER3

経営基盤・ 各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略	49
気候変動関連の情報開示 (TCFD)	52
生物多様性の保全	57

人的資本

人財戦略	58
------	----

知的資本

DX戦略	62
イノベーションへの挑戦	64

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント	66
------------------	----

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

[IRサイト](#) >

各章の扉絵 (P.13、27、48、70、86) は、当社の特例子会社「東北電力フレンドリー・パートナーズ (株)」の社員が描きました。

カーボンニュートラル戦略

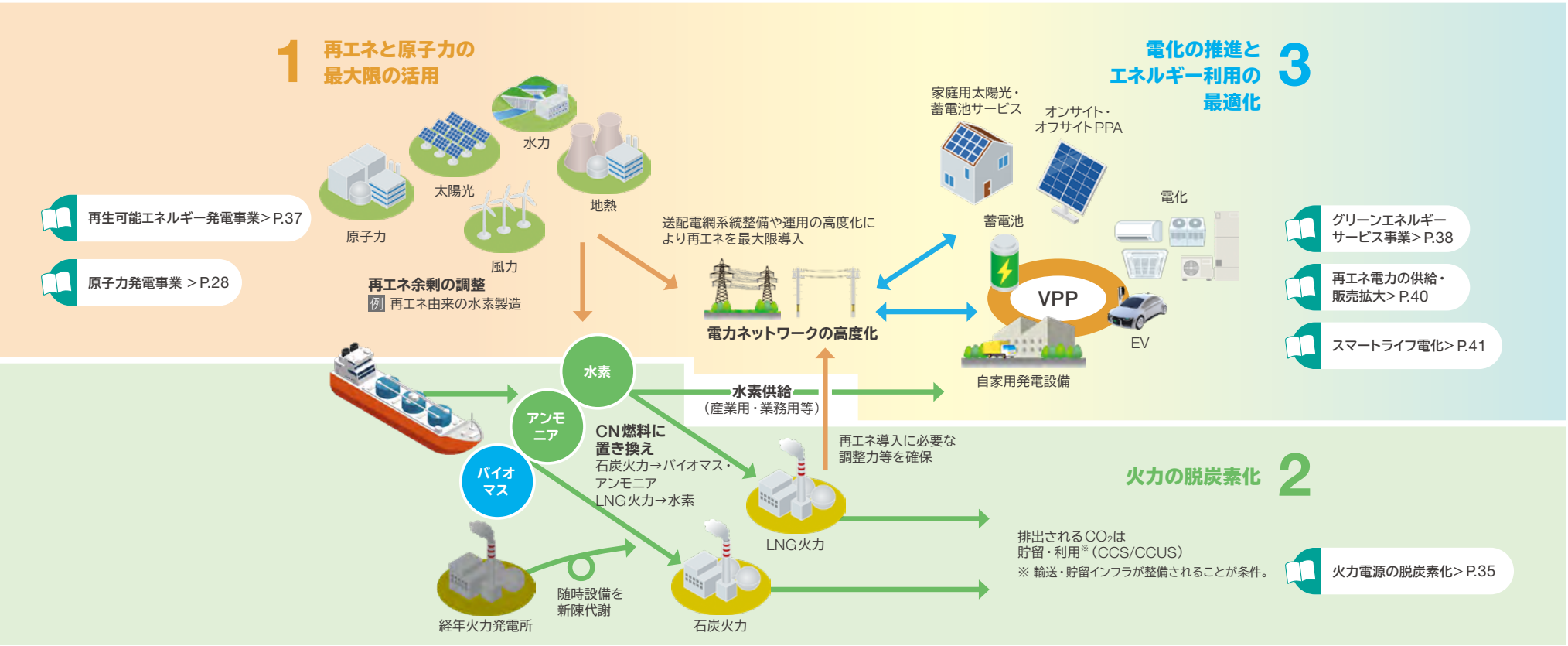
カーボンニュートラル達成に向けた取り組み

当社グループは「再生可能エネルギーと原子力の最大限の活用」、「火力の脱炭素化」、「電化の推進とエネルギー利用の最適化」を3つの柱として、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた取り組みを進めており、この過程において、2030年度目標である「2013年度比で半減」の達成も目指していくこととしています。

再エネについては、2030年代早期に風力を中心とした200万kWの開発を行う一方、水力・地熱などの既存電源の発電電力量の維持・向上に努めているほか、再エネ導入拡大に向けて、送配電網の整備・拡充や次世代ネットワークの構築も進めています。また、原子力については、安全確保を大前提として女川原子力発電所2号機の安定運転・稼働率の向上に努めるとともに、未稼働基の早期再稼働に向けて、対応すべきことを一つひとつ着実に進めています。

火力の脱炭素化については、経年設備の新陳代謝を進め、着実なCO₂排出量削減に取り組んでいるほか、火力発電所でのバイオマス・アンモニア・水素等の活用を見据えた検討・実証や、排出されるCO₂の分離・回収（CCS）に係る当社設備への適応可能性評価を行っています。

電化の推進とエネルギー利用の最適化については、安心・快適なオール電化の提案に加え、太陽光発電や蓄電池、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメントサービス）などを組み合わせた「スマートライフ電化」の推進や、再エネニーズに応じたコーポレートPPAの販売拡大に取り組むとともに、再エネアグリゲーションサービスの強化や系統用蓄電池事業の推進により、再エネの有効活用を進めています。



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示（TCFD）

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

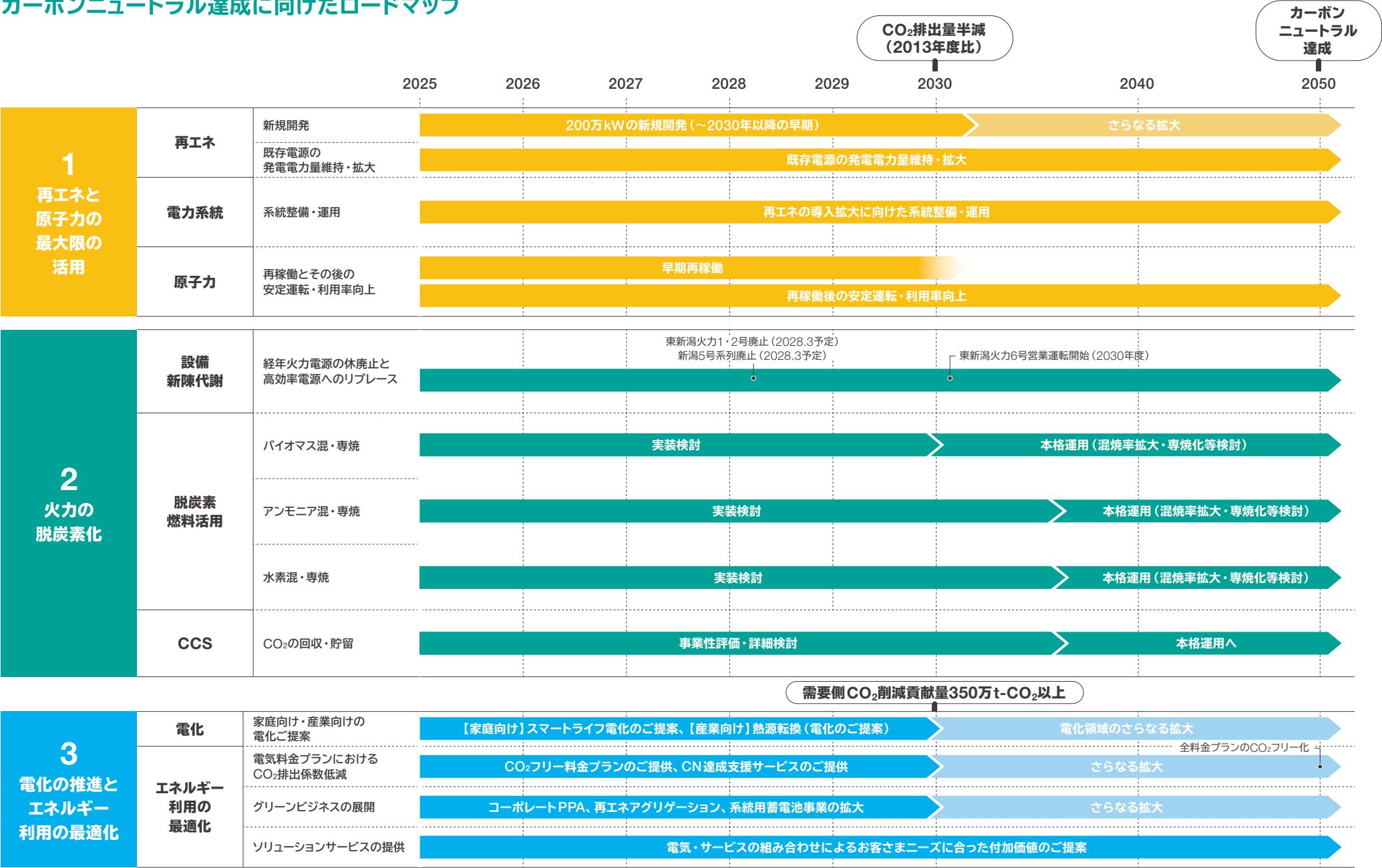
ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>

カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

気候変動関連の情報開示(TCFD)

当社は気候変動によるリスクと機会を重要な経営課題であると認識し、CO₂等の温室効果ガス排出削減に向けて需給両面で取り組みを進めてきました。2019年4月のTCFD提言への賛同を契機として、気候変動関連情報開示の継続的な改善を図ること

ガバナンス

当社は取締役会において、気候関連リスクと機会の認知および対応策の検討、目標の進捗状況のモニタリングと監督を通じて気候変動への対応を強化し、経営戦略に取り込んでいくことを意思決定しています。

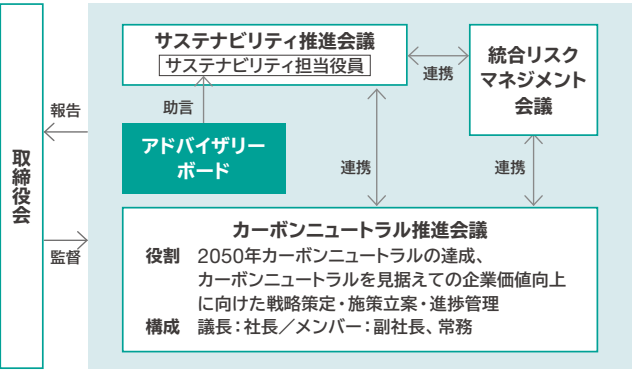
社長執行役員は、カーボンニュートラル推進会議およびサステナビリティ推進会議の議長を務めています。

カーボンニュートラル推進会議は、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた戦略策定や施策立案・進捗管理の統括を担っており、必要に応じて、温室効果ガス削減に係る新たな目標の設定や見直しを行います。

サステナビリティ推進会議はマテリアリティへの取り組み全体の統括を担っており、当社企業グループのマテリアリティの一つとして「カーボンニュートラルへの挑戦」を特定し、指標・目標をモニタリングしています。この進捗状況については、サステナビリティ推進会議を経て、毎年取締役会に報告することとしています。

なお、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬は固定報酬、短期業績連動報酬および中期業績連動報酬で構成し、短期業績連動報酬についてはESGに関する取り組み結果を加味します。

関連>社内取締役の報酬体系>P.75



取締役会等における
2025年度の主な
審議・報告事項

- サステナビリティ方針とマテリアリティ等の一部修正ならびにサステナビリティに係る2024年度の評価と2025年度以降の方向性について
- サステナビリティの取り組みについて（統合報告書2025の制作状況等の報告）
- サステナビリティの取り組みについて（2025年度の取り組み結果と今後の対応等の審議）

はもとより、気候関連リスクと機会を経営戦略に適切に反映していくことが重要と考えており、機関投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントの場も活用していきます。

リスク管理

当社は、各業務執行部門が抽出し財務的な影響度を評価した全社の気候関連リスクおよび機会を集約・一覧化し、各リスクへの対応の優先度を財務影響の度合いにより把握しています。

経営上影響の大きな気候関連リスクについては、全社的な対応方針とともに統合リスクマネジメント会議を経て、年2回取締役会に管理状況を報告し、監督を受けることとしています。

関連>リスクマネジメント>P.83

有価証券報告書2025年度>事業等のリスク>P.27
https://www.tohoku-epco.co.jp/ir_n/report/securities_report/pdf/2025_ho.pdf#page=30

戦略

シナリオ分析

将来の気候関連リスクおよび機会が与える財務上の影響を把握するため、当社はシナリオ分析を継続して行っています。シナリオ分析においては、わが国のエネルギー基本計画等を踏まえて日本においてどのリスク・機会が増大するか分析しました。

気候変動に関するシナリオとしては、気温上昇を1.5℃未満に抑えるために温室効果ガス排出量を実質ゼロをを目指すことを目指し、脱炭素技術が進展し政策や社会全体の行動様式が大きく変化する「1.5℃シナリオ」と現状を上回る追加の気候変動対策をとらず低炭素化が進まない「4℃シナリオ」を選定し、中長期的な時間軸でシナリオ分析を行っています。

当社グループはいずれのシナリオにおいても事業を継続できるよう、気候関連リスクと機会の分析を毎年度行い、リスクの経営への影響を最小限にとどめるとともに、機会を捉え迅速に経営戦略に反映させ進捗状況を管理することにより気候レジリエンスを確保していきます。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示(TCFD)

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

INTEGRATED
REPORT 2026

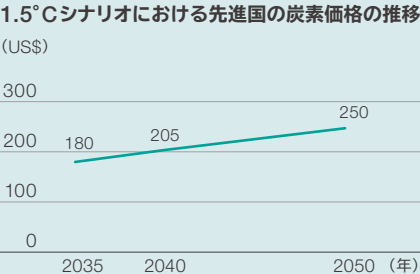
1.5℃シナリオ

パリ協定を踏まえて厳しい対策をとり、産業革命時期比で今世紀末の気温上昇を1.5℃未満に抑えるシナリオ
参照シナリオ IEA WEO2025 (NZEシナリオ) など

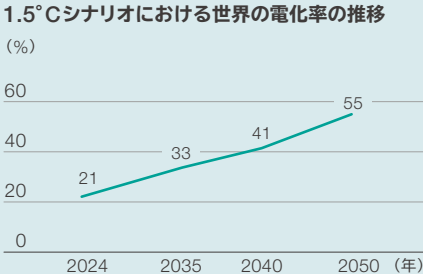
想定される当社にとってのリスクと機会

1.5℃シナリオにおいては、CO₂排出規制の強化、炭素価格の上昇、化石燃料からのダイベストメント加速、資金調達コストの増加といった移行リスクは主に火力発電事業を中心として影響すると想定されます。

一方で、電化率の上昇等による電力需要の増加に加え、当社が事業基盤を置く東北・新潟地域は再生可能エネルギーのポテンシャルが大きいことから非化石電源の競争力向上により再生可能エネルギー発電事業の収益拡大といった機会も想定されます。



出典：IEA World Energy Outlook 2025 より作成



出典：IEA World Energy Outlook 2025 より作成

2040年度における我が国の発電電力量と電源構成の見通し

	2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)
発電電力量	9,854億 kWh	1.1～1.2兆 kWh 程度
再エネ	22.9%	4～5割程度
太陽光	9.8%	23～29% 程度
風力	1.1%	4～8% 程度
水力	7.6%	8～10% 程度
地熱	0.3%	1～2% 程度
バイオマス	4.1%	5～6% 程度
原子力	8.5%	2割程度
火力	68.6%	3～4割程度

出典：資源エネルギー庁「エネルギー基本計画の概要（令和7年2月）」を基に当社作成

当社は、IEA（国際エネルギー機関）やIPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）などが示す複数の気候関連シナリオなどを参照しながら、シナリオ分析の段階的な改善を図っています。本シナリオ分析は長期的な将来について、ある前提の下で起こり得る事象と当社として考え得る対応策を検討したものであり、結果の実現を保証するものではありません。

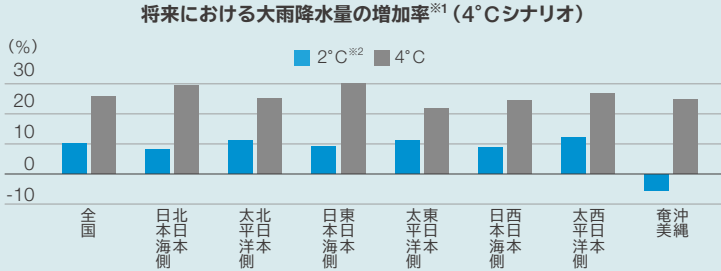
4℃シナリオ

現状を上回る追加的な気候変動対策をとらず、産業革命時期比で今世紀末の気温が3.2～5.4℃上昇するシナリオ
参照シナリオ IPCC 第6次評価報告書 (SSP5-8.5シナリオ) など

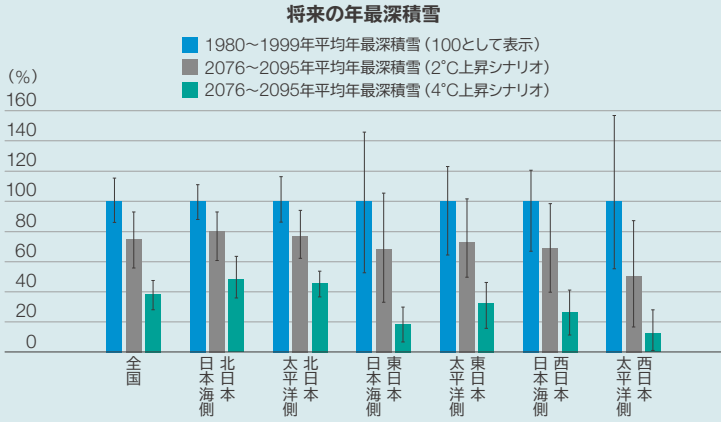
想定される当社にとってのリスクと機会

4℃シナリオにおいては気象災害の激甚化、降水・降雪パターンの変化が想定されます。

気象災害の激甚化は大雨による災害発生などの急性な物理リスクをもたらし、積雪量の減少は翌年度の融雪出水量の減少に伴う渇水という慢性的な物理リスクをもたらします。



※1 現在（1984～2004年平均）を基準とした、将来（2080～2100年平均）の4℃シナリオにおける大雨降水量の増加率を示したグラフ。大雨降水量とは、「年間降雨日における1日あたりの降水量」の上位5%の平均値として定義。
※2 2℃シナリオはRCP2.6を参照したもの。
出典：環境省および気象庁「21世紀末における日本の気候」を基に当社作成



※ 細棒は年々の変動の幅を示す。
出典：文部科学省および気象庁「日本の気候変動2025 ― 大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書 ―」（詳細編、図6.2.8）を基に当社作成

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示(TCFD)

生物多様性の保全

人的資本

人材戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイトへ

1.5℃シナリオにおける移行リスクと機会が当社に与える影響と当社の対応

1.5℃シナリオにおける移行リスクとしては、温室効果ガス排出抑制に向けた社会・経済環境の急速な変化により、火力電源の事業機会縮小・競争力低下や、火力電源による既存ビジネスモデルの収益性低下などが懸念されます。

一方で、機会としては、再生可能エネルギーや原子力などの非化石電源の事業機会拡大、競争力向上、電化領域の拡大による電力需要の増加が期待されるため、お客さまニーズを

捉え、これらの機会を利益創出につなげることが必要と考えています。

このようなリスクと機会を踏まえ、当社グループは長期に相当する2050年のカーボンニュートラル達成に向け、中期に相当する2030年度のCO₂排出削減目標を設定し、「再エネと原子力の最大限の活用」「火力の脱炭素化」「電化の推進とエネルギー利用の最適化」の3つを柱としてCO₂排出削減に取り組んでいます。

関連>カーボンニュートラル戦略>P.49

大項目	中項目	小項目	リスク・機会	影響時期	財務インパクト※1
政治・政策	温室効果ガス排出規制の強化	GX-ETSにおける排出枠価格の高騰に伴う火力発電コストの上昇	移行リスク	短中長期	数百億円以上/年の費用増※2
経済・市場	電気に対するお客さまニーズの変化	電化領域の拡大による電力需要の増加	機会	中長期	オール電化住宅契約口数増加目標達成時 (2030年度:89万口→100万口) 売上増加額 69億円/年程度※3
		火力電源由来の電気からの離脱増加	移行リスク	中長期	
		非化石電源のニーズ拡大	機会	中長期	卸売・小売の販売電力量が1億kWh変動した場合の売上高 影響額 23億円/年程度※4
	電力需給構造の変化	省エネの進展や分散型電源・再エネ電源の拡大による 火力電源の稼働率低下	移行リスク	中長期	
		デジタルを前提とした社会・経済活動の高度化による電力需要の増加	機会	中長期	東北・新潟地域へのデータセンター立地による 電力売上高の増加ポテンシャル500億円/年以上(2050年度)
	燃料取引の潮流変化	化石燃料からのダイバーストメントによる燃料の安定・低廉な調達の難化	移行リスク	中長期	大
社会・評判	ステークホルダーの評価変化	火力電源の有無やCO2排出削減の進捗等に応じた資金調達環境の悪化・ 株価の押し下げ	移行リスク	短中長期	金利1%変動影響額 24億円/年程度
	地域社会の脱炭素化進展	分散型電源やエネルギーマネジメント等に係るお客さまニーズの拡大	機会	中長期	「グリーンエネルギーサービス事業」および 「エネルギーリソースアグリゲーションビジネス(ERAB)」 における目標達成時 売上額 200億円以上(2030年度)
技術	DX・GXを組合わせた 技術開発の進展	既存ビジネスモデルの収益性低下、新規設備投資額の増加	移行リスク	短中長期	大
		新規ソリューションサービスの拡大	機会	短中長期	大

財務インパクト 大：100億円／年以上、中：10億円～100億円、小：10億円未満
影響時期 短期：1～4年 中期：5～10年 長期：10年超
※1 財務インパクトは現時点で一定の仮定を置いて試算したものであり、今後の電力需要動向や脱炭素技術の開発動向、脱炭素技術導入・活用に係る国の制度動向等により変動する可能性があります。
※2 GX-ETSにおける上下限価格を基に算出
※3 環境省令和5年度「家庭部門のCO₂排出実態調査」より、東北地方における世帯当たりの灯油・都市ガス・LPガスの熱量が電灯使用量に置き換わると想定して算定
※4 2025年度の発電・販売セグメントの外部顧客に対する売上高、および小売・卸売販売電力量より算出

4℃シナリオにおける物理リスクが当社に与える影響と当社の対応

物理リスクの大きい4℃シナリオにおいては日本の気候変動の影響が顕著となり、気象災害の激甚化や降水・降雪パターンの変化が想定されます。

急性リスクとして気象災害の頻発化・激甚化による当社および東北電力ネットワーク(株)の設備被害・供給支障の増加が想定されるため、電力レジリエンスの重要性が高まります。また、慢性リスクとして降水・降雪パターンの変化による水力発電などへの影響が想定されます。

気候変動に伴う将来の気象災害の激甚化や降水パターンの変化の程度には不確実性がありますが、当社および東北電力ネットワーク株式会社は広範囲に大規模な設備を設置していることから、頻発化・激甚化する気象災害のリスクに備え、設備の強靱化と災害復旧訓練の継続的な実施により電力レジリエンスの向上を図っていきます。

関連>東北電力グループの設備>P.07

区分	大項目	小項目	影響時期※	財務インパクト
急性	気象災害の激甚化	激甚化した暴風・豪雨等の頻発により、設備被害や電源の停止が発生	短中長期	2019年度東日本台風の特別損失 61億円
慢性	降水パターンの変化	水力発電の発電電力量が減少	長期	出水率1%低下による代替電源の費用増12億円

当社の対応

電力レジリエンスの向上

- 電源・供給設備の強靱化(高経年化設備の計画的更新、防水高上げ等)
- 復旧対応力の向上(災害対応訓練の実施)

※ 影響時期 短期:1~4年 中期:5~10年 長期:10年超

戦略投資

電気事業の変化に対応して付加価値を生む戦略投資を、2030年度までに3,000億円程度実施します。火力の脱炭素化と再生可能エネルギーの開発への投資はCO₂排出量の削減により気候変動の緩和に貢献します。

戦略投資内訳

火力の脱炭素化	1,000億円程度 (2025年度までの累計実績:370億円程度)
再生可能エネルギーの開発	1,000億円超 (2025年度までの累計実績:280億円程度)
新サービスの開発やDX基盤の強化等	数百億円程度 (2025年度までの累計実績:150億円程度)

指標・目標

気候関連の定量目標とその進捗状況

発電事業におけるCO₂排出量については、2050年にカーボンニュートラル実現、2030年度に2013年度実績半減を目標としており、2025年度実績は3,583万t-CO₂(2013年度比▲29.0%)となりました。

また、電化の推進とエネルギーの利用の最適化を通じたCO₂削減(削減貢献量※)については、2030年度350万t-CO₂以上を目標としており、2025年度実績は263万t-CO₂となりました。

※ 削減貢献量は、CO₂フリー電気販売量および電化住宅契約口数に基づき算定。CO₂フリー電気は基準年度の排出係数を用い、電化は灯油・都市ガス・LPガスからの転換を前提に環境省統計(東北地方)の平均使用量から排出量差を推計。なお、平均的な使用実態に基づく概算であり、実際の機器構成や使用状況により変動する。

関連>マテリアリティ指標・目標>P.24

グリーン／トランジション・ファイナンスの推進

当社はグリーン／トランジション・ファイナンスを推進しています。2050年のカーボンニュートラル達成に向け、今後も最適な資金調達を行っていきます。

関連>グリーン／トランジション・ファイナンスの推進>P.88

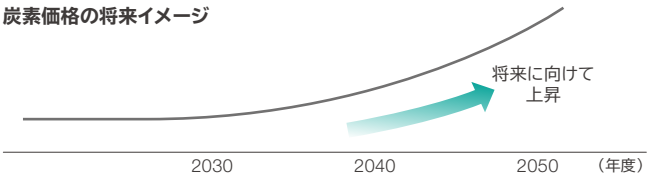
内部炭素価格

当社は、カーボンニュートラルに向けた最適な設備形成の一助として、内部炭素価格を設定し、非化石電源の開発や火力電源の脱炭素化等に係る投資評価や電源運用の評価等に活用しています。

価格水準については、GX-ETSにおける上下限価格を踏まえて設定しており、漸次上昇していくものと想定しています。なお、この水準については、GX-ETS等の制度や脱炭素価値に係るお客さまの評価等の変化に応じ、適宜見直していきます。

関連>電気事業制度・用語解説>カーボンニュートラルに向けた政策動向>P.94

炭素価格の将来イメージ



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示(TCFD)

生物多様性の保全

人的資本

人材戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

スコープ1、2、3の温室効果ガス排出量

スコープ1およびスコープ2の温室効果ガス（GHG）排出量は、日本の「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」（省エネ法）および「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）に基づいて算出しています。

スコープ3のGHG排出量は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver2.8）」に基づいて算出しています。

		（単位：万t-CO ₂ ）	
項目		2024年度実績	2025年度実績
スコープ1 （事業者自らによるGHGの直接排出）		3247.7	2896.5*
スコープ2 （他社から供給された電気・熱・蒸気の使用、送配電ロス*に伴うGHGの間接排出） ※上段はマーケット基準、下段はロケーション基準		37.2	30.6*
スコープ3 （スコープ1、2以外のGHGの間接排出）		1597.6	1388.0
カテゴリ1	購入した物品・サービス	98.2	36.5
カテゴリ2	資本財	126.7	139.5
カテゴリ3	燃料・エネルギー関連の活動	1248.2	1082.6*
カテゴリ4	上流の輸送・物流	0.1	0.2
カテゴリ5	事業において発生した廃棄物	1.7	1.6
カテゴリ6	出張	0.3	0.2
カテゴリ7	従業員の通勤	1.6	0.7
カテゴリ11	販売した製品の使用	120.7	126.7*

なお、当社グループのCO₂排出削減目標は発電事業に伴うCO₂排出量を対象としており、スコープ1とスコープ2にスコープ3のカテゴリ3のうち火力発電を行っている関連会社2社からの受電に伴う排出量を加えたものに概ね相当します。

スコープ1、スコープ2およびスコープ3（カテゴリ3、11）排出量については、第三者保証を受けています。

★:KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

算定方法

排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.6）」および「IDEA Ver.2.3」の値を使用しています。

スコープ1およびスコープ2についてはグループの主要企業である東北電力および東北電力ネットワークに加え、連結子会社（火力発電事業）1社の排出量を算定しています。

* 東北電力ネットワークにおける他社託送分を除く

スコープ3のカテゴリ1、2、6、7については連結企業グループで算定しています。

スコープ3のカテゴリ3、4、5は東北電力および東北電力ネットワークで算定しています。

スコープ3のカテゴリ11は東北電力および東北電力ネットワークに加え、連結企業グループのガス事業を対象に算定しています。

スコープ3のカテゴリ8～10、12～15については事業特性上の理由等から算定対象外としています。

スコープ3の各カテゴリの算定方法は以下のとおりです。

- ・カテゴリ 1: (購入した物品・サービスの金額データ) × (排出原単位)
- ・カテゴリ 2: (設備工事費) × (排出原単位)
- ・カテゴリ 3: (他社受電電力量－送配電ロス電力量) × (実績値・代替値の排出係数) + (燃料の種類別使用量) × (排出原単位) + (他社受電電力量) × (燃料調達時の排出原単位)
- ・カテゴリ 4: (車両および船舶等の種類別消費熱量) × (排出原単位)
- ・カテゴリ 5: (産業廃棄物最終処分量) × (排出原単位) + (産業廃棄物リサイクル量) × (排出原単位)
- ・カテゴリ 6: (従業員数) × (排出原単位)
- ・カテゴリ 7: (勤務形態・都市区分ごとの従業員数) × (営業日数) × (排出原単位)
- ・カテゴリ11: (燃料販売量合計) × (排出原単位)

なお、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示(TCFD)

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

生物多様性の保全

生物多様性の保全への取り組みの考え方

当社グループは、環境行動四原則の一つに「豊かな自然環境を守り、共生します。」を掲げ、自然と共生する東北・新潟地域の伝統的な価値観を大切にしながら、生物多様性が生み出すさまざまな恩恵に感謝し、事業活動によって発生する環境負荷が生物多様性に与える影響を回避・最小化することを取り組みの基本方針としています。

関連するマテリアリティの指標・目標

指標	目標／年度（範囲）	2025年度実績
—	事業活動に伴う生物多様性への影響を回避・最小化／毎年（G）※	・従来からの生物多様性保全の取り組みを継続実施。 ・事業拠点の生態系調査により、希少種が存在を確認。既存の取り組みが生息環境の維持・保全に貢献していることを示唆する結果を得た。

※ 対象範囲は、東北電力株式会社、連結子会社、および持分法適用会社に、一部の関連会社を含みます。

発電・送配電事業における生物多様性への配慮

設備形成段階

発電所や送配電設備の形成時には、環境影響評価法や環境影響評価条例に基づき環境アセスメントを実施し、専門家等の意見を踏まえて必要な対策を実施しています。

また、法令・条例による求めがない場合でも、現地の状況に応じて自主的に環境アセスメントや動植物調査等を行い、必要な保全対策を施した上で工事を実施しています。

事業運営段階

設備の運用開始後も、環境保全に関する法令遵守はもちろんのこと、定期的な環境測定や設備状況の監視等、必要な対策を実施し、環境の保全に努めています。

具体的な取り組みについてはサステナビリティデータブックをご参照ください。



関連>サステナビリティデータブック>
生物多様性保全の取り組み>P.18



関連>サステナビリティデータブック>汚染防止>P.23

TNFD 提言への対応

サステナビリティデータブックにおいて、当社の発電事業、東北電力ネットワーク（株）の送配電事業、東北自然エネルギー（株）の水力発電事業・地熱発電事業、および島海南バイオマスパワー（株）のバイオマス発電事業を対象として、生物多様性を含む自然資本との関わりについてTNFD 提言に基づく開示を行っています。



関連>サステナビリティデータブック>
TNFD 提言に基づく開示>P.11

事業拠点と自然資本・生物多様性との関わり

TNFD フレームワークで示されている評価指標を参考に、当社の事業拠点について生物多様性保全上の重要度を評価しました。今回の分析対象は、当社が直接操業する火力・原子力・水力・太陽光・風力発電所および東北自然エネルギー（株）が操業する水力・地熱発電所（計246拠点）で、下表の自然資本メトリクスを用いて評価を行いました。本評価は拠点間の比較可能性および想定されるリスクの網羅性確保のため、一律条件の下で行っています。水力発電所に関しては、山間部などの自然が豊かな地域に所在することが多く、生態系や生物多様性カテゴリーのスコアが高く出たため、多くの拠点が該当する結果となりました。

対象とした拠点について、重要度スコアが高い自然資本メトリクスがある場合は、関連するリスクへの対応状況を確認しました。環境影響評価結果等を踏まえた自然環境への配慮や地域との対話、自然災害リスクへの対応強化等のリスク管理および対策を行っています。

自然資本メトリクス		重要度レベル			
		Very High	High	Middle	
生態系	KBA（Key Biodiversity Area）、植生自然度、自然/半自然土地被覆度、淡水面積の変化	0	2	6	
災害	土砂災害ハザードマップ、洪水ハザードマップ	13	161	46	
水	水枯渇、水ストレス、水量リスク	0	3	3	
生物多様性	在来種多様性指標、希少種多様性指標	0	4	5	
合計		13	170	63	

依存・影響評価／リスク・機会分析

発電・送配電事業における自然資本への依存・影響関係を整理するため、ENCORE※による評価結果を基に、当社および各グループ企業の事業実態を踏まえ、発電・送配電事業の定性的な評価を行いました。また、依存・影響度が高い自然資本・生態系サービスに関する主なリスク・機会を整理しました。リスク対策および機会概要を含めた詳細は、サステナビリティデータブックをご参照ください。

※ グローバルデータに基づきセクター別に自然資本への依存と影響を評価するツール

自然関連の主なリスク

発電所	大分類	小分類	リスク概要
火力発電・原子力発電	物理的リスク	慢性	プラント用水や冷却用水の供給量の制限による発電出力の抑制やプラント停止
		慢性	河川流量減少や夏場の渇水による発電電力量の減少
水力発電	物理的リスク	急性・慢性	洪水等による設備被害の発生
		急性	土砂災害等による設備被害の発生
地熱発電	物理的リスク	急性	土砂災害等による設備被害の発生
風力発電（陸上）	物理的リスク	慢性	地滑り等による設備被害の発生

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示(TCFD)

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IR サイト >>

INTEGRATED
REPORT 2026

“人財”の力を原動力に
「快適・安全・安心な暮らしを
実感できる社会」を実現

東北電力株式会社 常務執行役員
人財戦略担当

荻野 隆司



当社グループはこれまで、「人は財（たから）」という基本理念の下、従業員一人ひとりに寄り添った人事施策を展開し、心身ともに健康で、能力を最大限発揮できる環境の整備に取り組んでまいりました。加えて、電力の安定供給という社会的使命を担う企業として、人的資本への継続的な投資を通じ、現場力・技術力・責任感といった基盤となる力を着実に培ってきました。これらに裏打ちされた人財の力こそが、当社グループの持続的な成長と地域社会との共生を支える重要な強みであると認識しています。

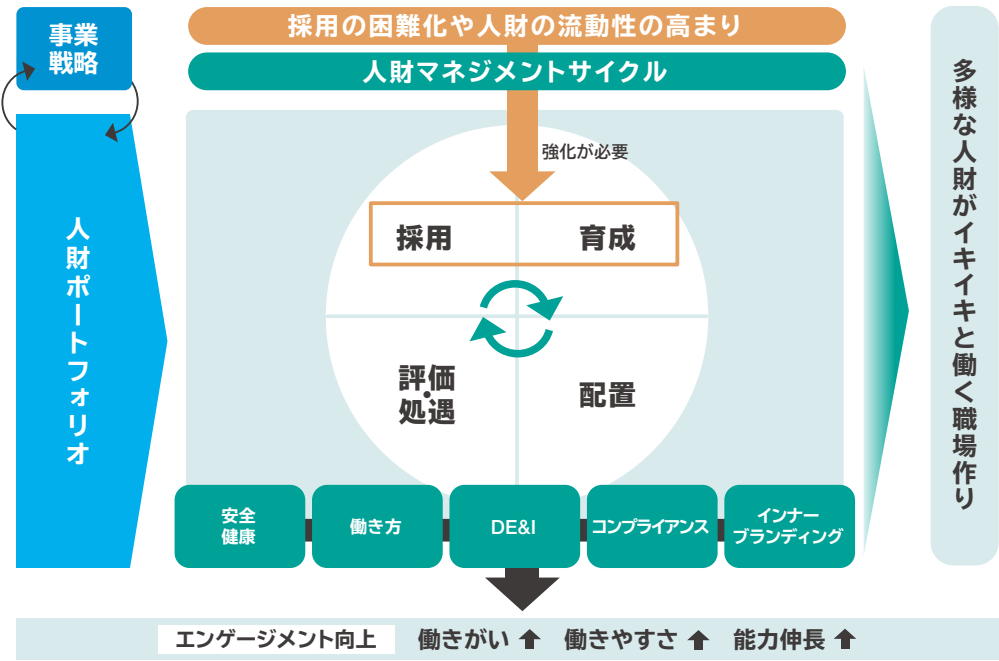
2030年代のありたい姿の実現に向け、当社グループは事業戦略と連動した人財ポートフォリオを策定しました。安定供給を支える力はもとより、収益拡大に向けた企画・実践力等、事業戦略の遂行に必要なスキル・能力を可視化し、現状とのギャップを明確にした上で、「人財の獲得」「自律的なキャリア形成」「人と働き方の多様性」「組織文化・風土改革」を施策の柱として、人財戦略を体系的に推進しています。具体的には、初任給引き上げや多様な採用手法による優秀人財の確保に加え、育成投資の拡充による各事業に必要な専門スキル獲得やDXリテラシーの強化、タレントマネジメントシステムを活用した最適配置、高年齢層社員の処遇改善などに取り組み、人財の「量」と「質」の両面からポートフォリオの最適化を図っています。

また、従業員と組織の力を最大限に引き出すため、管理職のマネジメント力強化と従業員エンゲージメント向上に注力しています。特に従業員エンゲージメントは、従業員の能力発揮を支える重要な基盤であると考え、エンゲージメントスコアをマテリアリティ指標として設定し、スコア向上に継続的に取り組んでおります。調査を開始した2023年度以降、エンゲージメントスコアは年々向上しており、今後も従業員意識や組織の状態を定期的に把握・分析してまいります。その結果を各種施策へ確実に反映することで、個々の成長と組織の活性化の好循環を一層強固なものとし、企業価値の向上につなげてまいります。

一方、今後の事業環境は大きな転換期を迎えています。東北・新潟地域における人口減少と人財獲得競争の激化が見込まれる中、AIの急速な進展に伴うデータセンター需要の拡

大など、新たな電力需要も生まれています。さらに、カーボンニュートラルに対するお客さまや地域のニーズの多様化により、事業機会とリスクは同時に拡大しています。こうした環境下で事業機会を確実に捉え、「稼ぐ力」を持続的に高めていくためには、それを支える人財戦略の一層の高度化が不可欠です。当社グループは、「地域社会との共栄」という経営理念を礎としつつ、変革志向と柔軟性を備え、新たな領域に挑戦できる人財の確保・育成を加速してまいります。その一環として、教育機関との連携による将来世代の育成や、新技術領域への先行的な取り組みを進めるなど、中長期的な人的資本強化に向けた戦略投資を推進していきます。

私は、従業員一人ひとりの成長こそが当社グループの未来を切り拓く原動力であり、企業価値の向上と社会価値の創出の両立を実現する鍵であると確信しています。人財戦略担当役員として、事業戦略と一体となった人財戦略を着実に推進するとともに、「多様な人財が能力を最大限発揮できる組織づくり」や「挑戦を後押しする企業文化の醸成」に取り組むことで、変化を成長の機会へと転換しながら、持続的に価値を創出し続ける組織の実現を目指してまいります。



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示(TCFD)

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

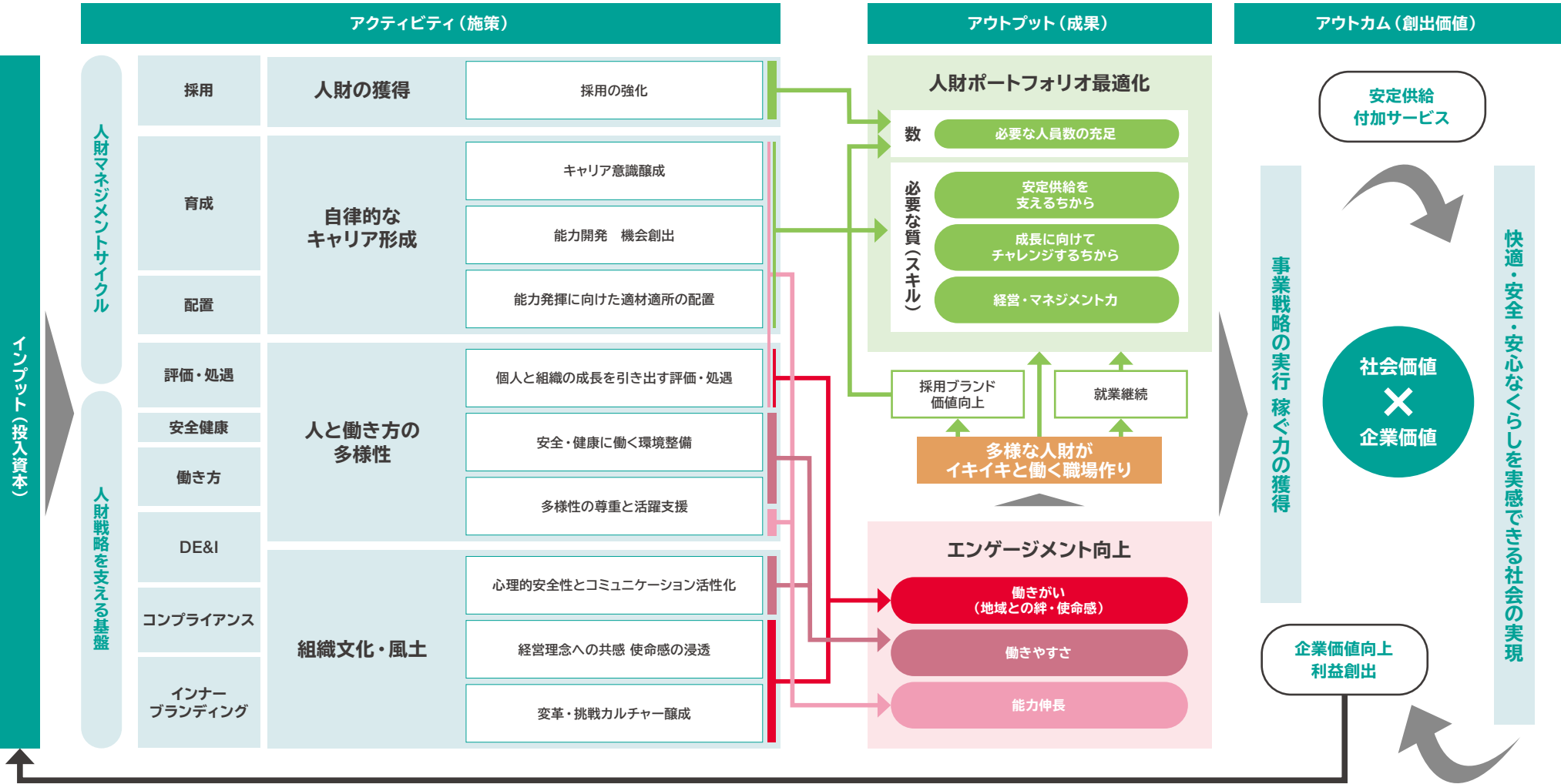
データセクション

IRサイト →

人的資本の強化が当社グループの2030年代のありたい姿の実現にどのようにつながるか、その関連性を「人的資本の価値創造ストーリーに基づくインパクトパス」として可視化しました。人財戦略における施策のアウトプットとして「人財ポートフォリオの最適化」と「エンゲージメント向上」を位置付け、数と質の両面から必要な人財を確保す

るとともに、それらの人財が最大限に能力を発揮できる環境整備に取り組んでまいります。
今後は各施策の進捗をモニタリングし、企業価値向上とのつながりを検証するとともに、人財戦略のさらなる高度化を推進してまいります。

人的資本の価値創造ストーリーに基づくインパクトパス



イントロダクション	
価値創造ストーリー	
事業展開	
経営基盤・各資本の強化	
自然資本	カーボンニュートラル戦略 気候変動関連の情報開示(TCFD) 生物多様性の保全
人的資本	人財戦略
知的資本	DX戦略 イノベーションへの挑戦
社会・関係資本	ステークホルダーエンゲージメント
コーポレート・ガバナンス	
データセクション	
IRサイト -->	

中長期ビジョン実現に向けた人財ポートフォリオ

人財ポートフォリオでは、当社グループの事業を分野ごとに区分し、各分野で活躍できる人財を202のスキルタイプに分類の上、必要な人員数とスキルを可視化しています。

2025年度には「よりそうnext^{PLUS}」で設定した事業区分において、事業ごとに戦略遂行に必要なスキルタイプを特定の上、スキルタイプの特性に応じて、人財育成や採用などによる拡充を進めることで、さらなる競争力強化、安定供給に向けた技術・技能の継承、事業領域の拡大等を目指しています。

特に、グループ大でDX・AIを展開するためのDXプロジェクト実践力、再生可能エネルギーの開発推進に向けたプロジェクト主導力、一般市場における収益拡大に向けた企画・実践力などの強化を進めることで、事業環境の変化に即した人財基盤の構築を図っていきます。

また、タレントマネジメントシステムにより、社員一人ひとりのスキルなどを定量把握・分析し、人員計画や採用計画、人財育成、配置に反映しています。

関連>サステナビリティデータブック>人財マネジメントサイクル>P.56

従業員エンゲージメント

当社および東北電力ネットワーク株式会社では、社員一人ひとりが持てる力を最大限発揮し、働きがいを実感しながら活躍し続けられるよう、「働きがい」「働きやすさ」「能力伸長」の3つの要素を高めながら従業員エンゲージメント向上に取り組んでいます。

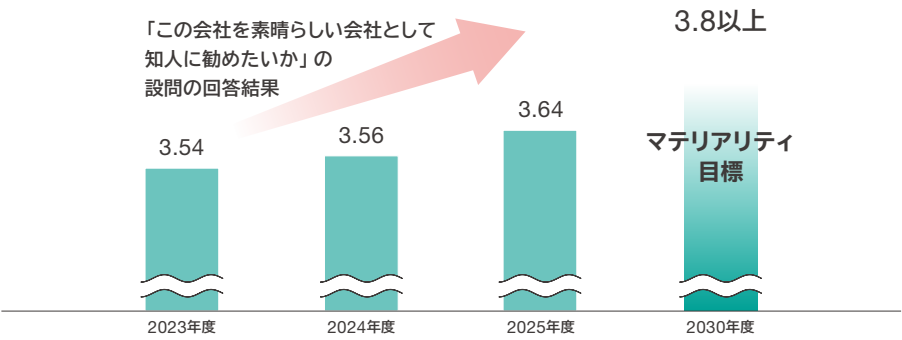
従業員意識の把握と取り組みの実効性を検証するため、2023年度より社員エンゲージメントサーベイを定期的を実施しています。また、これら3つの要素を高める人財戦略施策の成果を総合的に捉える指標として、従業員の会社推奨度をエンゲージメントスコアと定め、2030年までに3.8以上とすることを目標として進捗をモニタリングしています。

サーベイの分析結果から、会社と個人の未来に対する前向きな意識を高めることが重要との示唆が得られ、働きやすい文化・風土の醸成や会社・地域との絆の実感、キャリアビジョンの明確化がスコア改善に寄与する要因であることが明らかになりました。これらを踏まえ、全社的な施策として職場コミュニケーションの活性化やキャリア形成支援策を強化するとともに、サーベイの結果を各職場へフィードバックし、組織ごとの自律的な改善活動につなげています。

これまでの取り組みの結果、2025年度のエンゲージメントスコアは3.64となり、水準は年々向上しています。

引き続きエンゲージメント向上の観点から、従業員のモチベーションとパフォーマンスを高める取り組みを進めていきます。

エンゲージメントスコアの推移



TOPIC | 社員インタビュー

私が人財戦略を進める上で大切にしているのは、従業員一人ひとりが仕事に誇りややりがいを持ち、自らの成長と活躍を実感できる環境をつくることです。事業環境が変化する中であっても、従業員が主体的に学び、身に付けた力を仕事で発揮し、その成果を次の成長につなげていく。その好循環を支える仕組みづくりが、人財戦略の役割だと考えています。

現在は、人財ポートフォリオを踏まえた育成施策やキャリア形成支援、タレントマネジメントシステムを活用したスキルの可視化などに取り組んでいます。こうした取り組みを進める中で、「経験のない業務にも挑戦したい」「新たな分野を学びたい」といった前向きな声を聞く機会が増え、従業員一人ひとりのキャリアへの意識が高まっていることを実感しています。

一方で、制度や仕組みを整えるだけでは人の成長や挑戦は生まれません。現場の声を聞きながら、組織力向上に向けた管理職のマネジメント力強化や、褒める文化の醸成を切り口としたコミュニケーション活性化などにも取り組んでいます。

また、私の所属する人財部では、2025年度より従業員家族向けの職場見学会を開催しています。子どもたちをオフィスに招き名刺交換やオンライン会議などの仕事を体験してもらう企画ですが、参加した従業員からは「自分の仕事を家族に理解してもらえて嬉しかった」という声も寄せられています。見学会の場にあふれる親子の笑顔を見ると、ご家族に楽しんでいただくとだけでなく、従業員自身が改めて仕事の価値や意義を感じる機会になっていると感じます。

今後も従業員一人ひとりの思いによりそい、誰もが働きがいを実感し、挑戦し続けられる組織づくりを進めていきます。



人財部 課長
(教育・DE&I担当) 佐藤 絵美子

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

- カーボンニュートラル戦略
- 気候変動関連の情報開示(TCFD)
- 生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

- DX戦略
- イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

- ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

人財の獲得

当社グループの事業基盤である東北・新潟地域では、少子化や若年層の域外流出により人財確保を取り巻く環境は厳しさを増しており、電力の安定供給を将来にわたり支える人財および事業環境の変化に対応できる人財の継続的な獲得が重要な経営課題です。

こうした環境を踏まえ、当社では採用チャネルの高度化とターゲット別採用戦略の強化に取り組んでいます。新卒採用では、企業説明会や学校訪問、就業体験、職場見学等の機会を通じて、当社事業の社会的な使命、働く魅力、福利厚生、およびキャリア形成の可能性を訴求し、応募母集団の拡大と志望度向上を図っています。中途採用では、発電、送配電などの電力の安定供給を担う人財に加えて、事業変革に対応できる高度な専門性を有する即戦力人財の獲得を強化するとともに、アルムナイネットワークを活用した経験豊富な人財の再獲得も進めています。

こうした取り組みにより、採用計画の達成と人財ポートフォリオの最適化を図るとともに、採用プロセスの高度化とターゲット層に応じた情報発信の強化を進め、人財獲得力の持続的な向上を目指します。

 関連>サステナビリティデータブック>人財マネジメントサイクル>P.56

育成の強化と自律的なキャリア形成

当社では、事業戦略の実現に資する人財像を明確にした上で、一人ひとりが主体的に学び、成長し続けることを人財育成の基本的な考え方としています。

各事業領域に必要なスキルを有する人財の育成に向けて、人財ポートフォリオで可視化されたスキルギャップの解消に取り組んでいます。各部門や職場におけるOJTやOff-JTに加え、教育プラットフォーム「T-next」を活用した自律学習を組み合わせることで、社員の能力開発およびスキル向上を体系的に支援しております。

また、社員が自ら描くキャリアの実現を後押しするため、上司との1on1ミーティングやキャリアに関する自己開示の促進、キャリア相談窓口の設置を進めています。あわせて、社内公募や大学・大学院・通信教育での学びや公的資格取得を支援する制度など、多様な成長機会を提供しています。

さらに、事業戦略の実現に向けては、人財の育成・成長を通じた組織能力の向上と、持続的な事業運営を支える組織基盤の構築を担う管理職の役割が重要と認識し、管理職のマネジメント力強化に重点的に取り組むこととしています。

こうした取り組みにより、多様な人財が自律的に学び、成長し、それぞれの強みを発揮しながら価値創造に貢献できる環境づくりを進めています。

人と働き方の多様性

当社グループは、従業員一人ひとりの強みを引き出すことが持続的な成長の源泉であると考えています。性別や年齢、障がいの有無などの属性を問わず、誰もが安心して働किながら能力発揮できる環境整備を進めています。

事業環境が変化する中、DX、エネルギーソリューション、CN関連研究などの分野においてキャリア採用を推進し、多様な価値観や経験、専門性を持つ人財を迎え入れています。これにより、既存の発想にとらわれないイノベーション創出と、組織全体の変革力向上を図っています。

また、女性活躍推進や障がい者雇用をはじめとする多様な人財の成長・活躍機会創出に注力し、勤務制度の充実化やキャリア形成支援・能力開発を通じて、個々のパフォーマンスを最大限に引き出す職場づくりを進めています。

さらに、「安全と健康は何事にも優先する」という考え方の下、労働安全の徹底と健康経営を推進してきました。これらの取り組みが評価され、当社は「健康経営銘柄2026」に選定されました。

多様な人財が安心して能力を発揮できる基盤整備を、中長期的な成長力とリスク耐性を高める重要な人的資本投資と位置付け、将来にわたる企業価値創出につなげていきます。

 サステナビリティデータブック>人財戦略を支える基盤>P.62

組織文化・組織風土

当社グループは、地域社会とともに歩み、電力の安定供給を通じて社会を支える使命の下、これまで培ってきた組織文化を大切にしています。経営理念への共感や、地域に根差した事業を通じて築いた信頼、安定供給を守り抜く使命感は、継承すべき重要な基盤です。特に東日本大震災からの復旧・復興の経験は、地域との絆と使命感を象徴する原点であり、震災対応を伝えるポータルサイトや東北電力ネットワーク(株)における配電文化伝承室の設置、経営層による講義や各種教育等を通じてその教訓を次世代へ伝えています。

一方で、事業環境が変化する中、持続的に成長していくためには、多様な価値観を受け止め、挑戦を後押しする組織風土への進化も重要です。そのために、基本原則である「気づく」「話す」「直す」を徹底し、コミュニケーション活性化により職場の心理的安全性を高めています。加えて、挑戦・チャレンジを評価に織り込む人事制度や感謝や称賛を可視化する仕組みづくりなどにより、前向きな行動を後押ししています。

当社グループは、これまで大切にしてきた文化を礎としながら、時代に即した組織風土へと進化させることで、持続的な成長と社会からの信頼に添えていきます。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示(TCFD)

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>

あらゆるビジネスシーンで、最新のデータ・デジタル技術を最大限活用する

東北電力株式会社
常務執行役員 CDO（最高デジタル責任者） 紀野國 文康



当社グループは、労働人口の減少といった外部環境を踏まえ、DXを推進し、その取り組みとして生成AIをはじめとするデータ・デジタル技術の業務実装を着実に加速しております。自動音声文字起こし・文書検索アプリなど全社員の日常業務に共通して効果をもたらすツールの整備を進めたほか、プレゼンテーション資料作成AIなど新たなツールの展開も順次進めています。こうした取り組みおよび設備部門におけるドローンを活用した巡視点検効率化などを合わせ、2025年度は10万時間以上の生産性向上を実現しており、2030年度に向けてさらなる効果の拡大を目指してまいります。

グループ全体のDXを経営戦略と一体的に推進するため、「DX推進方針」を新たに改定しました。「あらゆるビジネスシーンで、最新のデータ・デジタル技術を最大限活用する」ことを「DX北極星」として設定し、「人財価値最大化」「安全・技術継承」「収益拡大」を3つの柱に位置付けています。一つ目の「人財価値最大化」では、業務の断捨離・プロセス改革を通じた自動化・省力化を進め、従業員が付加価値業務に集中できる環境を整えていきます。二つ目の「安全・技術継承」では、ロボットや自動化技術を活用した現場作業の高度化・安全確保と匠の技術の継承を実現していきます。三つ目の「収益拡大」では、お客さまデータの拡充・ナレッジ蓄積を通じたお客さま視点のサービス提供により、選ばれる企業を目指してまいります。これらの実現にあたっては、DX人財の育成とともに、AI活用を安心して拡大していくための前提として、サイバーセキュリティおよびAIガバナンスを重要な基盤と位置付け、安全性・信頼性の確保にも継続的に取り組んでまいります。

私はCDOとして、AIやデータ活用を軸にグループ全体のDXをリードし、業務の生産性と安全性の向上を推進してまいります。さらに、電気事業で培ってきた知見とデジタル技術を融合し、新たな価値の創出を通じて収益拡大に取り組み、地域社会への貢献と持続可能な成長を実現してまいります。



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略
気候変動関連の情報開示(TCFD)
生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

人財価値最大化: AI活用による業務イノベーション

業務の断捨離や自動化による生産性・精度の向上を通じ、戦略的な業務へのシフトを進めています。AIの専門的知見を有する企業との提携により、AIやスマートデバイス（ドローン、センサー等）を活用した新業務プロセスの設計・実装を加速するとともに、AI技術の進展や社会的要請を踏まえ、適正なAI活用を推進しています。

生成AIについては、社内の文書検索や録音データからの議事録生成など、実業務への適用を進め、業務効率化と品質の均一化を実現しています。2026年度は、利用者からのフィードバックを反映し、文書検索などの社内業務支援AIの展開を進めるとともに、情報の適切な取り扱いや生成内容の信頼性にも配慮しています。

安全・技術継承: 労働災害事例×AI＝安全性向上

これまで培った技術、技能を基に電力の安定供給を支えるのは、最終的に「人」であることを大前提に、デジタル技術やAIを活用し、業務の効率化・高度化を進めてまいります。蓄積したデータの活用やベテラン作業員の思考を再現して、潜在的なリスクへの気づきを促す労災防止AIの活用を通じ、労働災害の未然防止を図ります。さらに、現場で培われた匠の技術・知見を形式知化し、教育や作業支援に活用することで、人とデジタルの協働による安全技術の継承を進めます。



「労災防止AI」で作業前安全確認における類似災害事例を確認

関連>火力電源の運用高度化> P.34

関連>サステナビリティデータブック>安全> P.36

収益拡大: ノウハウを活かした商材・サービスの展開

お客さま情報の分析などからデータを戦略的に活用して、CX（顧客体験）の向上を図り、さらなる販売や収益拡大につなげていきます。

また、業務の高度化・効率化事例をグループ全体に共有し、ブラッシュアップを行うことでノウハウを活かした商材・サービスの展開に取り組んでいきます。

関連>地域課題解決に資する新規サービスの創出> P.47

信頼を支えるセキュリティの強化とAIガバナンスの実践

当社は、重要インフラを担う企業として、サイバーセキュリティの強化とAIガバナンスの確保を重要な経営課題と位置付けています。

近年、ランサムウェアの高度化や高性能AIの台頭などにより、セキュリティを取り巻く環境は急速に変化しており、セキュリティ対策の強化が喫緊の課題となっています。新たな脅威に対応する技術的対策の強化に加え、組織体制の高度化や従業員の意識向上を一体的に推進しています。

こうした中、本年4月に東北電力グループAI基本方針を策定し、AIの効果的かつ適正な利用に向けた基本姿勢を明確化するとともに、グループ全体での共通認識の醸成と適正な利活用の推進を図っています。

本方針の下、AIに委ねる領域と人が創出する価値を見極め、付加価値の高い業務へと人財のシフトを進めることで、サイバーセキュリティの強化とAガバナンスを両輪として推進し、信頼性の高い事業運営の実現を目指してまいります。

AI基本方針
https://www.tohoku-epco.co.jp/privacy/ai_policy.html

成長と変革の基盤となるDX人財育成

持続的に企業価値を向上し収益基盤を支えていくためには、DX人財の育成が重要な経営課題と考えております。その実現のため、人財育成方針を「知識優先型」から「実践力重視型」へ転換し、デジタル技術を活用した課題解決や業務変革を推進できる人財の育成を目指してまいります。

また、産学官連携として、東北大学および東北大学ナレッジキャストと育成プログラムの高度化に取り組んでおり、2030年度までには企業グループの3割超の人員をDX人財として育成し、AIやデータ活用により業務効率化や設備運用最適化を進めてまいります。

関連>サステナビリティデータブック>人財マネジメントサイクル> DX人財の育成> P.59

東北大学との人材育成の取り組み
<https://www.tohoku-epco.co.jp/dx/case/10/>

DX人財	求める人財像	2025年度末時点累計	2030年度目標
全社DX推進者	全社・グループ最適視点で全社DX戦略や横断的な施策を企画・推進	47名	グループ全体で3割超(7,400名)
高度データアナリスト	AI・データ活用しデータに基づく経営判断を支える仕組みや戦略を設計	36名	
部門DX推進者	自部門のDXによる部門変革の方向性を定め業務適用を見据えたDX施策を実行	892名	
DXリテラシー社員	DX基礎を理解し自部門のDX推進に主体的に協力	4,828名	
		計 5,803名	

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略
気候変動関連の情報開示(TCFD)
生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

イノベーションへの挑戦

イノベーションに向けた体制の強化

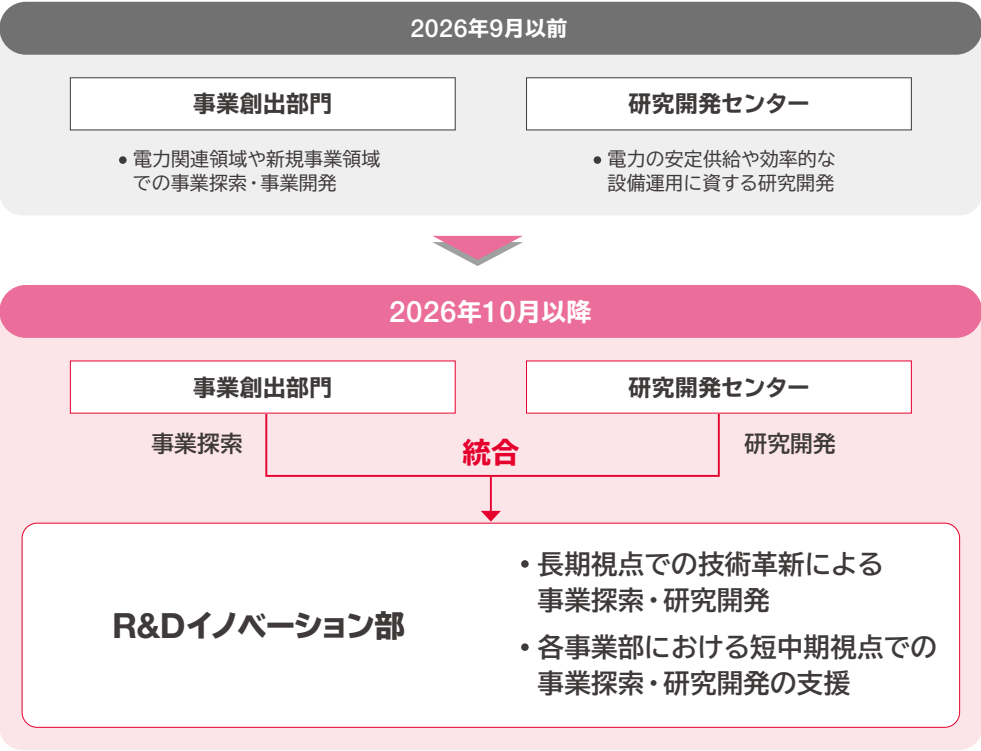
体制強化の背景

当社グループは、2024年に策定した中長期ビジョンの今後の経営展開「よりそう next^{PLUS}」の下、電気・エネルギーを中心に据えた5領域・10事業区分において、各事業が自律的に収益拡大および成長を追求してきました。

こうした中、中長期ビジョンの実現と今後の持続的な成長に向けては、不確実で非連続な事業環境変化に対応する必要があります。そのためには、長期的な視点に立ち、社会の将来像を見据えながら、技術革新に基づくイノベーションに挑戦していくことがこれまで以上に重要となっています。

推進体制と役割

これまで事業探索・事業開発を担ってきた事業創出部門と、研究・技術開発を担ってきた研究開発センターを統合し、新たにR&Dイノベーション部を設置します。



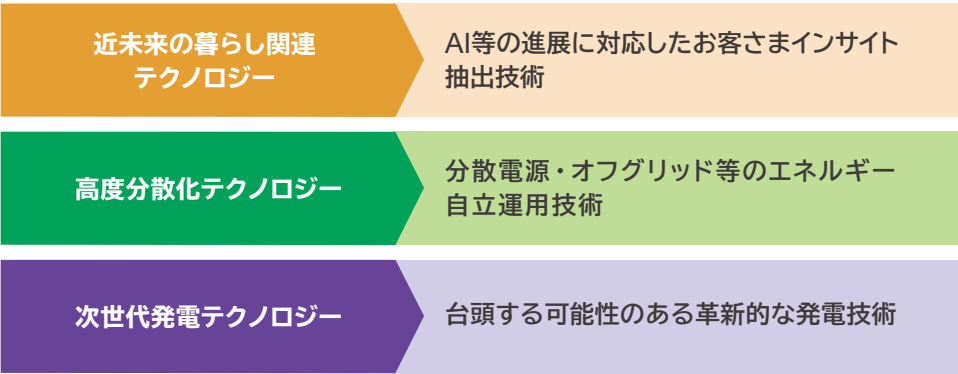
同部では、これまで培ってきたノウハウや技術等を活用し、長期的な視点での収益化につながる事業探索・研究開発を一体的に推進します。あわせて、各事業部における短・中期視点での事業探索・研究開発等の支援を行うことで、成長に向けた全社的な取り組みを加速していきます。

	R&Dイノベーション部	各事業部
対象領域	電気・エネルギーに係る領域	
競争優位性獲得の時間軸	長期中心	短・中期中心
アプローチ	将来の社会像を想定し、今後顕在化しうる競争優位性の先行的な獲得を目指す	お客さまニーズを先取りし、既存事業を起点とした競争優位性の向上を目指す

R & Dイノベーション部が注力する領域

事業探索・研究開発においては、気候変動や人口減少などの社会課題を踏まえながら、電気・エネルギーに係る技術革新分野に注力していきます。

これからの生活や地域に変容をもたらす「近未来の暮らし関連テクノロジー」や「高度分散化テクノロジー」をはじめ、将来的に台頭する可能性のある「次世代発電テクノロジー」の動向も捉えながら、価値創出の機会を模索していきます。



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

- カーボンニュートラル戦略
- 気候変動関連の情報開示(TCFD)
- 生物多様性の保全

人的資本

- 人財戦略

知的資本

- DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

- ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

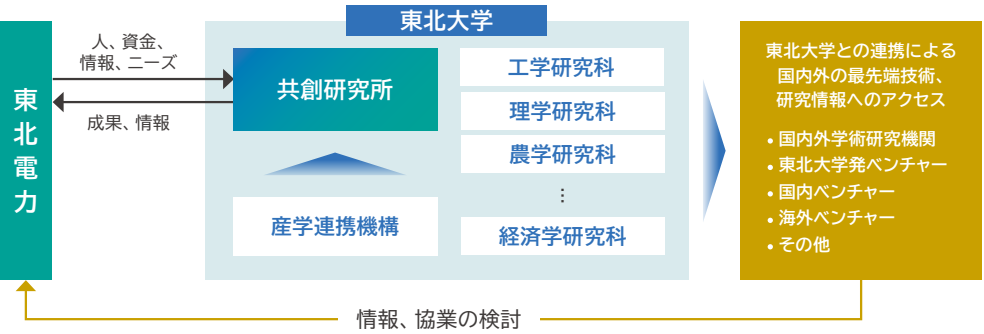
IRサイト >>

社外との共創の取り組み

東北大学との研究開発の連携拠点である共創研究所は、2021年の開設以降、12件の共同研究を立ち上げるとともに、当社課題に対する6件の学術的支援を得ています。

また、データサイエンス分野での連携により、電力取引価格予測システムの活用や広域風力発電予測システムの特許出願などの成果を創出しています。加えて、大学発ベンチャーとの意見交換を通じた幅広い情報収集も進めています。

これらの取り組みを通じて蓄積した研究テーマ創出力、産学連携ネットワーク、データ活用に関する知見を基盤に、R&Dイノベーション部においても、競争優位性の先行的な獲得に向けた取り組みを一層推進していきます。



知的財産

方針と指針・目標

当社グループ行動指針として、「企業グループの知的財産権を保護・活用するとともに、他人の知的財産権を尊重します。」を定めています。

目標	指標
戦略的な知財活動の推進	IP ランドスケープの活用件数
知的財産権の保護	特許・実用新案・意匠・商標保有件数
産業財産権の他者権利侵害ゼロ	他者権利侵害数

東北電力グループ行動方針
<https://www.tohoku-epco.co.jp/sustainability/rinri/>

取り組みと実績

- 当社における知財の相談窓口として、R&Dイノベーション部に産業財産権を扱うグループを設置し、出願・維持・管理に係る業務を一括して実施しています。
- 事業戦略を踏まえた知的財産活動としていくため、プロジェクトや事業化の初期段階での発明相談や侵害調査、IP ランドスケープの活用による知財・技術動向からの分析など、競争力強化やリスク回避に向けた支援・啓蒙に取り組んでいます。
- 効率的な研究開発の推進と知財の積極的な獲得・活用に向けて、知財関連業務に係る入門、実務、演習など教育を実施しています。



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略
気候変動関連の情報開示(TCFD)
生物多様性の保全

人的資本

人材戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IR サイト ->

ステークホルダーエンゲージメント

当社グループは、お客さま、地域、株主・投資家、お取引先、従業員を重要なステークホルダーと認識し、双方向コミュニケーションを通じて信頼関係を深めるとともに、いただいたご意見やご要望を事業活動に反映しています。そして、電気・エネルギーを中心とした

ステークホルダーとのコミュニケーション

主なコミュニケーションの機会	関連ページなど
お客さま	・カスタマーセンターでの各種お申し出やご意見、お問い合わせの受付 ・エネルギーソリューションサービスのご提案など、日常の営業活動 ・Webサイトでの省エネに役立つ情報発信 ・停電情報などの迅速な発信 など サステナビリティデータブック>地域・お客さまとのコミュニケーション> P.51
地域	・事業所周辺での地域活動 ・社会貢献活動の取り組み ・地域活性化に向けた支援 ・国際協力・交流活動の推進 ・発電所周辺の地域の方とのコミュニケーション（全戸訪問） ・発電所などの施設見学、出前授業の実施 ・アンケート調査 など 原子力発電事業> P.28 地域との価値共創> P.67 サステナビリティデータブック>地域・お客さまとのコミュニケーション> P.51
株主・投資家	・株主総会 ・投資家向け説明会 ・機関投資家訪問 ・施設見学会 ・事業報告書 ・株主・投資家向けWebサイト など 株主・投資家とのエンゲージメント> P.69 取締役と投資家のサステナビリティ・ミーティング> P.74
お取引先	・調達基本方針の開示などによる公正・公的な取引機会の提供 ・日常の調達活動 ・良好事例に関する感謝状の贈呈 ・お取引先への調査 ・お取引先との対話活動 ・研修会や安全パトロール ・サステナビリティアンケート など サステナビリティデータブック>サプライチェーンマネジメント> P.34 サステナビリティデータブック>安全> P.36
従業員	・経営層による事業所訪問 ・上司との定期的な対話 ・社内イントラネット、社内広報誌 ・労働組合との協議 ・相談窓口、各種従業員アンケート など 人財戦略> P.58 サステナビリティデータブック>人財マネジメントサイクル、従業員エンゲージメント、健全な労使関係> P.56、P.72

事業展開を通じて社会を支え、未来世代にわたるステークホルダーとともに社会価値と企業価値を共創し、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献していきます。

ステークホルダーと共創する価値

快適・安全・安心なサービスを創造
お客さまの豊かさの最大化

企業価値の創造・向上

株主・投資家とともに

地域とともに

地域社会課題解決
持続的な発展

東北電力グループ

お取引先とともに

従業員とともに

公平・公正な取引を通じた信頼構築

全ての未来世代とともに

DE&I※の推進
豊かで健康的な
ライフデザインの実現

※ DE&I=ダイバーシティ、
エクイティ&インクルージョン

SDGsの達成に貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

社会・関係資本の蓄積

当社グループとステークホルダー
との間で築かれた
信頼関係や
ネットワーク、ブランドなど

・契約口数
671万口

・当社グループへの信頼※
74.1%

・これまで地域活性化
で支援・助成した団体
累計 102件

・自治体との災害時協
定締結数（東北・新潟
の全自治体と締結）
264件

・登録取引先数
1,310社

※「東北電力グループの企業活動に関する
ステークホルダーアンケート調査」（2026
年6～7月実施）結果より。

ステークホルダーと良好な関係を構築し価値を共創することで、
価値創造の源泉である社会・関係資本をさらに蓄積し持続的成長へつなげていく

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示(TCFD)

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイトへ

INTEGRATED
REPORT 2026

地域との価値共創

地域との絆を礎に、「地域社会との共栄」を具現化します。

東北電力株式会社
常務執行役員 地域課題担当 渡邊 隆夫



当社グループは、経営理念「地域社会との共栄」の下、地域の皆さまをはじめとする多くのお客さまやお取引先と、長年にわたり信頼関係を築いてきました。こうして育んできた地域との絆は、当社グループにとってかけがえのない財産であり、時代や事業環境が変化しても決して揺らぐことのない原点です。この不変の価値を礎として、私たちは次なる成長と地域社会へのさらなる貢献に向けた歩みを進めています。

一方、東北・新潟地域では、人口減少や少子高齢化、地域産業の衰退など、さまざまな課題が他の地域よりも速いスピードで顕在化しています。2050年には人口が2020年比で約3割減少すると見込まれており、これらの環境変化は、電力需要の減少など、当社グループの事業環境そのものにも大きな影響を及ぼしかねないものです。こうした認識から、当社グループにとって、事業基盤である東北・新潟地域の持続的な成長につながる「地域との価値共創」の取り組みは、必要不可欠なものであると考えています。

当社グループは、経営基盤強化の柱でもあるカーボンニュートラル、DX、人財の3分野を切り口に、地域課題への対応を通じて、地域の持続的な成長を支える取り組みを進めています。

例えば、カーボンニュートラルの観点では、地域産業が抱える課題への対応の一環として、「農業由来カーボン・クレジット」の活用を開始しました。農業は、地域の根幹を担う重要な産業である一方で、収益性の低下、後継者不足などのさまざまな課題が深刻化しています。こうした状況を踏まえ、当社は、水田から発生する温室効果ガスを中干し延長により削減するという取り組みに着目し、東北・新潟地域の水田において認証を受けた「カーボン・クレジット」を購入しています。これにより、生産者の方々にとってはクレジットの報酬金として、新たな収入源が確保され、新たな技術の導入や後継者の確保・育成に寄与するなど、農業が抱える課題解決にもつながるものと考えています。また、購入



中干し期間中の水田

したクレジットを活用し、当社イベント等でカーボン・オフセットするという、環境価値の地産地消にも率先して取り組んでいます。

また、人財の観点では、「地域共想プログラム」を創設しました。本プログラムは、社会課題の持続的解決と収益性を両立する事業に挑む事業者とともに、東北・新潟地域のより良い未来の実現を目指す取り組みです。伴走や資金提供、共創の場づくりを通じて各団体の事業伸長を後押しするとともに、当社社員が伴走者として参画



「地域共想プログラム」最終成果発表会

関連>サステナビリティデータブック>
地域共想プログラム・当社グループとの共創事例>P.52

し社内外のコーディネート役を担うことで、事業者同士はもとより、当社、グループ企業、関係団体との間でも多様な共創が生まれています。例えば、SSS 合同会社のキャラクター「ずんだもん」を活用し、同社と東北電力フロンティア（株）が共同開発したサイネージは、働き手不足解消という社会価値と当社グループの収益向上という企業価値を兼ね備えた事例であると考えています。

こうした取り組みにより、地域課題の解決や地域活性化といった社会的な価値の創出にとどまらず、自治体をはじめとする地域の皆さまとの信頼関係がより深く確かなものになっていくことでしょう。さらには、当社グループのブランド価値の向上や新たなビジネス機会の創出にもつながるとともに、中長期的には電力需要の増加などにより、企業価値が一層高まっていくものと確信しています。

私は、地域課題の担当として、地域の皆さまとの共創により得られた絆をより強固なものとして、これからも「地域社会との共栄」を具現化していきます。

TOPIC | 社員インタビュー



総務・地域共創部門
地域共創・広報ユニット 主査
渡部 彩

学生時代、故郷である福島県いわき市で東日本大震災を経験したことが、私の地域に対する価値観に大きく影響しました。「地域を元気にする仕事がしたい」との思いはずっと私の中にあり、その頃から「地域の課題と真正面から向き合い、地域をより良くする仕事に挑戦したい」と考えていました。現在、地域課題解決チームのメンバーとして、地域課題の解決策を立案・展開しており、私が担当する「農業由来カーボン・クレジット」の活用は、地域産業の持続性を支える取り組みのひとつです。実際に、地域の生産者や関係者の方々からは、「農家にとって収益につながる良い取り組みだ」「地域で作られたクレジットを地域で有効活用する取り組みに共感した」といった声をいただいています。

グループスローガンである「より、そう、ちから。」の姿勢を大切にしながら、地域の皆さまに寄り添い、目の前の課題一つひとつに真摯に向き合うこと。その思いを胸に、100年先も東北・新潟が元気で魅力的な地域であり続ける未来に向け、地域とともに歩み続けていきます。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

- カーボンニュートラル戦略
- 気候変動関連の情報開示(TCFD)
- 生物多様性の保全

人的資本

- 人財戦略

知的資本

- DX戦略
- イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイトへ

サプライチェーンマネジメント

当社は、サプライチェーン全体で環境への配慮や人権尊重に取り組むこととしており、資材調達先や燃料調達先における人権・環境リスクの顕在化状況等を確認しています。

 関連>サステナビリティデータブック>サプライチェーンマネジメント>P34

 調達基本方針
https://www.tohoku-epco.co.jp/partne/sizai/chota_2.html

環境への配慮

当社グループは、環境行動四原則の一つに「みなさまとともに、考え、行動します。」を掲げ、サプライヤーを含んだステークホルダーとの誠実なコミュニケーションを通じて、環境への取り組みを考え、行動していくこととしています。

 東北電力グループ環境方針
<https://www.tohoku-epco.co.jp/sustainability/environment/policy/index.html>

人権尊重の取り組み

当社グループは、東北電力グループ人権方針で以下について定めており、サプライチェーン全体の人権尊重に取り組むこととしています。

また、取引先を含むビジネスパートナーの皆さまに対して、本方針の内容を理解し、支持いただくことを求めるとともに、本方針が尊重されるよう、継続的に働きかけてまいります。

 東北電力グループ人権方針
https://www.tohoku-epco.co.jp/sustainability/humanrights/pdf/humanrights2023_jp.pdf

労働・安全の取り組み

安全の確保は全ての事業活動において最優先事項であるとの認識に立ち、死亡・重大災害撲滅に向けて、請負工事会社や協力会社を含む関係者全員と一体となった安全活動の推進に向けて、各種安全施策等を展開しています。

デジタル技術やAIを活用し、現場で培われてきた匠の技術・知見を形式知化することで、安全技術の継承を進め、労働災害の未然防止を図っています。

 関連>DX戦略>安全・技術継承>P63

 関連>サステナビリティデータブック>安全>P.36

施工力の確保に向けた取り組み

東北・新潟地域では、出生数の減少や若年層を中心とした首都圏等への人口流出により、生産年齢人口の減少が進んでおり、今後もその傾向の進行が見込まれています。

こうした状況の中、当社グループは、将来にわたり安定供給という使命を果たしていくため、関係会社・協力会社を含めた人的基盤の強化に資する採用支援活動の充実や労働環境の整備等に取り組んでいます。

TOPIC | 送電・変電・配電設備を支える人的基盤の確保・育成



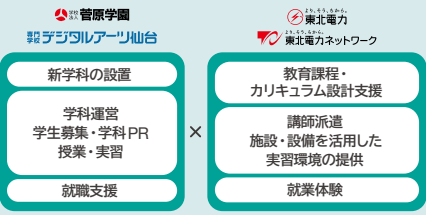
東北電力ネットワーク（株）では、工事会社とともに、処遇の改善や働き方改革、安全・安心な作業環境整備など、送配電工事に従事する人財の維持・確保に向けた取り組みを進めています。

そのひとつとして、送電工事会社のPR動画を制作し、送電工事の魅力や業務内容を紹介しています。今後も業界の魅力向上と認知拡大を図り、若年層や未経験者への間口拡大、育成・定着に資する施策を推進することで、電力ネットワークを持続的に支える人的基盤の強化に取り組んでいきます。

TOPIC | 社会インフラを支える人財の創出・育成に向けた産学官連携

学校法人菅原学園、当社および東北電力ネットワーク（株）は、地域の産業界における技術者を育成することを目的とした協定を締結しました。2027年4月に菅原学園内に新設予定の「電力エンジニアリング科」において、カリキュラムの設計支援や講師派遣、実習施設の活用、就業体験の機会提供を行います。

また、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構、東京電力ホールディングス（株）、東日本旅客鉄道（株）との包括連携協定を通じ、基幹インフラを支えるエネルギー分野の次世代人材の育成にも取り組んでいます。こうした取り組みを通じて、地域の社会インフラを支える人財の創出・育成を推進し、持続可能な人的基盤の構築を目指していきます。



基幹インフラを支える次世代人材の育成

経営基盤・各資本の強化

- 自然資本
 - カーボンニュートラル戦略
 - 気候変動関連の情報開示(TCFD)
 - 生物多様性の保全

- 人的資本
 - 人材戦略

- 知的資本
 - DX戦略
 - イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

株主・投資家とのエンゲージメント

当社は、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の促進に向けて、株主総会以外の場においても対話の場を設けています。代表取締役社長をはじめ、最高財務責任者（CFO）やIR担当役員を主な対応者として、各部門の有機的な連携を図りながら、当社の取り組みへの理解獲得や、経営の高度化につながるよう対話の充実に努めています。

株主・投資家の皆さまとの対話は、当社にとって多くの気づきを得られる大変貴重な機会です。頂戴したご意見は、当社取締役・経営幹部へタイムリーに報告・情報共有の上、改善策を検討・各施策へ反映し、取り組みの実現・高度化・強化につなげていくことで、「対話のフィードバックによる好循環の形成」を目指していきます。



2025年度中間決算説明会の様子

当社の主なIR活動

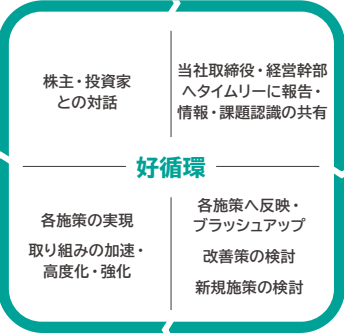
2025年度活動実績

対応内容	主な対応者	回数
決算説明会／スモールミーティング	代表取締役社長	3
サステナビリティ・ミーティング	社長執行役員	1
海外機関投資家面談	代表取締役副社長	41
国内機関投資家面談	副社長執行役員	11
個人投資家向け会社説明会	最高財務責任者（CFO）	3
その他	常務執行役員 IR担当	3
施設見学会		5
ESG対話	事務局	34
IR個別面談（決算・中計関係）	（グループ戦略部門他）	133
個人投資家向け会社説明会		2
合 計		236

対話の主なテーマ・内容（2025年度）

項目	主なテーマ・内容
経営・財務戦略	● 本業を通じた成長ストーリー・事業ポートフォリオ ● 財務目標の進捗状況、今後の財務戦略・資金調達の考え方 ● 自己資本比率20%達成後の株主還元方針 ● 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた対応
販売・需要	● エリア内外における販売戦略および販売電力量の見通し ● 足元の競争環境に関する認識、コーポレートPPAの受注状況 ● 東北・新潟へのデータセンター誘致に向けた取り組み状況
原子力	● 女川2号機の再稼働メリット、次回定期検査のスケジュール ● 今後の再稼働見通し（東通1号機、女川3号機）
その他	● 送配電事業の収益性、今後の設備投資規模に対する課題認識 ● カーボンニュートラル戦略（進捗状況・今後の見通し） ● エネルギー政策・電気事業制度関連

対話のフィードバックによる好循環の形成



IR活動を通じた資本市場との対話の充実に向けて

2026年度も引き続き、株主・投資家の皆さまからの期待に応えられるよう、持続的な企業価値向上を目指し、各事業における収益・成長の追求や財務目標の達成に向けて取り組むとともに、「IR活動を通じた資本市場との対話の充実」に取り組んでいきます。

関連> CFOメッセージ／財務戦略> P.18

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

ありたい姿	対応の方向性		目標・KPIなど
持続的な成長と中長期的な企業価値向上・PBR 1倍超	ROE向上	ROIC	■ 利益の積み上げ・拡大 ■ 資本収益性の向上（資本コストを上回る水準）
		財務体質	■ 財務体質の早期改善 ■ 財務健全性の確保 ■ 最適な資本構成実現
	PER向上	資本市場の期待	■ 安定的な配当の維持 ■ 配当施策に係る資本市場への説明・発信の充実 ■ 中長期的な成長性・収益性への信頼獲得 ■ IR活動を通じた資本市場との対話の充実
			2026年度 ■ 連結経常利益:1,900億円 ■ 連結ROIC:3.5%程度 2030年度 ■ 連結経常利益:2,000億円以上 ■ 連結ROIC:3.5%以上 2026年度 ■ 連結自己資本比率:20%程度 2030年度 ■ 連結自己資本比率:25%以上 ■ DOE2%を目安とした安定配当（財務基盤の回復とのバランスを考慮し、当面はDOE[株主資本配当率]2%を目安としながら、総合的に判断） ■ 当社取締役と資本市場関係者との対話 ■ 国内外機関投資家との対話・訪問 ■ 個人投資家との対話・情報共有 ■ 社外からのさまざまな評価・スコア・調査結果

《ご意見・ご要望を踏まえた2025年度の対応例》

- 1 昨年度初開催して好評をいただいた「東北電力グループサステナビリティ・ミーティング」について、社外取締役の参加人数を1名から2名に増やすなどブラッシュアップした上で開催。
- 2 かねてより株主・投資家の皆さまからのニーズの高かった、「事業別 ROIC」の開示を実現したほか、ご関心の非常に高い、「電力需要想定」、「データセンター誘致の取り組み」などについて、決算説明資料への記載を充実。

《個人投資家さま向け IR の強化》

幅広い年齢層の個人投資家さまと当社経営層との接点拡大、情報発信強化に向けた各種施策を実施。

- 1 接点拡大…コロナ禍以降で初めて、対面・Web によるハイブリッド形式で CFO・IR 担当役員他による個人投資家説明会を実施したほか、「東北企業限定 Web セミナー」に出席。
- 2 情報発信強化… IR ポータルサイト「ログミーファイナンス」への決算説明会書き起こし記事の掲載・配信を開始。

個人投資家向けWeb説明会での当社CFOによるプレゼン

1. サステナビリティ・ミーティング
https://www.tohoku-epco.co.jp/ir_n/report/presentation/pdf/251203_sus_mtg.pdf

2. 2025年度決算説明資料
https://www.tohoku-epco.co.jp/ir_n/report/presentation/pdf/2025_kessan.pdf

logmi Finance

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

- カーボンニュートラル戦略
- 気候変動関連の情報開示(TCFD)
- 生物多様性の保全

人的資本

- 人材戦略

知的資本

- DX戦略
- イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IR サイト >>